

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

[令和 6 年 1 月 23 日(火)開催]

# 地方公共団体における 財政援助団体等への監査の基本実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨今、多くの地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等の経営健全化の推進に取り組むことがもとめられています。監査をご担当される方におかれましても、第三セクター等を含む財政援助団体等への監査の重要性が高まっている一方で、財政援助団体等が様々な形態や会計制度を有していることから、その対応に苦慮されているところかと存じます。

本セミナーでは、様々な形態、会計制度を有する財政援助団体の概要から財政援助団体等の監査に参考となる民間企業等の財務諸表監査や内部統制について分かりやすく解説し、昨今発生している不正事例から監査の着眼点を学んでいただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

## 記

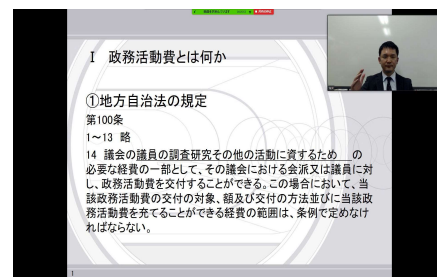
日 時：令和 6 年 1 月 23 日（火）10:00～16:00 【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士・税理士 林 伸一 氏

参加料(負担金 1 名につき)

|        | 負担金      | 消費税等    | 合 計      |
|--------|----------|---------|----------|
| NOMA会員 | 31,000 円 | 3,100 円 | 34,100 円 |
| 一 般    | 34,000 円 | 3,400 円 | 37,400 円 |



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。  
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。  
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。  
マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。  
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の 100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 をお願いいたします

以上

**I 財政援助団体等の監査の概要**

- 1 財政援助団体等の監査について
- 2 財政援助団体等の監査における課題

**II 財政援助団体等について**

- 1 財政援助団体等の会計
- 2 財政援助団体等の主な種類毎の解説
  - (1) 株式会社
  - (2) 公益法人（社団法人、財団法人）
  - (3) 社会福祉法人

**III 不正とその対応**

- 1 不正とは
- 2 非営利組織における不正の特徴
- 3 不正事例とその対応
- 4 監査委員監査におけるチェック項目

**IV 財政援助団体等の監査の着眼点**

- 1 財政援助団体監査
- 2 出資団体監査
- 3 指定管理者監査

※同業他社のご参加はお断りさせていただきます。

※プログラム項目・内容は、状況によって変更・修正をさせていただきます。  
場合がございます。

**< 講師紹介 > 公認会計士・税理士 林 伸一（はやし しんいち）氏**

地方公営企業における会計指導、改正項目の対応支援や法適用化支援にかかる業務に多数従事した他、自治体の包括外部監査の補助者、財政援助団体等監査業務委託、コーソージング監査業務委託にかかる業務にも従事。

また、自治体に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務（財務分析・施設分析など）等にも多数従事し、自治体における行財政改革や監査にも精通する。

その他、各地で地方公営企業会計、地方公会計改革、行政経営、監査委員監査に関する講演会・研修会に講師として多数出講。豊田市包括外部監査人、日本公認会計士協会東海会公会計委員会 委員長等。

**【著書】**

入門 公会計のしくみ[平成 26 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年ぎょうせい]、自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年ぎょうせい] 等

**■受信環境について ※Zoom を利用します**

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）

受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

オンライン専用講座に関するお問い合わせ・ご要望は、NOMA 中部本部 企画研修グループへ是非お寄せください

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

**FAX(052)952-7418**

R6.1/23

年 月 日

60021513 「地方公共団体における財政援助団体等への監査の基本実務」 オンライン専用講座・参加申込書

|                                                  |       |     |       |                           |     |        |
|--------------------------------------------------|-------|-----|-------|---------------------------|-----|--------|
| 団体名                                              |       | TEL | ( ) — | ご連絡担当者<br>(参加者と同じ場合は記入不要) | 通信欄 |        |
|                                                  |       | Fax | ( ) — |                           |     |        |
| 住所                                               | 〒     |     |       |                           |     | 所属・役職名 |
| 参加者氏名                                            | 所属・役職 |     |       |                           |     | 氏名     |
| 参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします） |       |     |       |                           |     |        |

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日／支払期限○月○日希望 等)  
請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □

Ⓚ